

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

令和6年1月22日現在

No	事業名	事業概要	事業費 (千円)	事業担当課
1	物価高騰対応住民税非課税世帯生活支援給付金事業	物価高が続く中で影響を受けている生活者世帯を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯に対し1世帯当たり7万円を給付する。(子育て世帯への加算あり)	203,795	福祉介護課
2	物価高騰対応住民税所得割非課税世帯生活支援給付金事業	物価高が続く中で影響を受けている生活者世帯を支援するため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯当たり10万円を給付する。(子育て世帯への加算あり)	88,511	福祉介護課
3	物価高騰対応調整給付事業	個人住民税の定額減税の実施に要するシステム改修を行う。	8,250	税務課
4	物価高騰対応生活支援地域商品券事業	物価高が続く中で影響を受けている生活者世帯を支援するとともに、地域経済を下支えするため、上記の給付及びその他予定されている支援に該当しない低所得世帯の方々や、子育て世帯等に地域商品券を交付する。	84,678	福祉介護課 こども支援課 商工観光課
5	公営企業会計補助	電力価格・物価高騰により事業経費が増大している胎内市農業集落排水事業会計及び胎内市簡易水道事業会計に対し高騰分を補助することにより経営の安定化を図り、使用料の上昇を抑制する。	7,500	上下水道課